

財政再建至上主義の結果であるとともに、経済成長を止めることとなった大きな原因の一つが「公共投資（公的固定資本形成）の削減」の20年間にもわたる大きな一方的削減である。

図1は、主要国と日本の公的固定資本形成費の推移をみたグラフだ。現世代や次世代が安全に効率的かつ快適に暮らすように、中央や地方の政府が投資して国土の上に形成する公的固定資本の蓄積状況を金額でみた推移である。道路・空港・港湾等の交通インフラや、河川・海岸・ダム・砂防等の防災インフラなど、公共資本の整備曲線といえるグラフだ。

驚くべきことに、主要国の中で日本だけが2012年の1996年比が1・0を下回っており、それも約半分という有様だ。

この20年間、新たな道路ネットワークの充実も、河川堤防の整備なども、他国に比べ年々スピードを下げた行ってきたのである。

この間に約2倍に伸ばしたアメリカと比べると、わが国は20年前に比べ、アメリカの4分の1の速度でインフラを整備している状況である。約3倍に伸ばしたイギリスとの比較では、6分の1の整備速度になる。

言い換えると、道路で言えばある地点と地点を結ぶ整備スピードが、アメリカの4分の1、イギリスの6分の1のレベルでしかないことを示している。

インフラ整備怠ってきた日本

日本のインフラは先進国中でも低レベル

公的固定資本インフラストックの蓄積が、わが国が経済的に競争しているヨーロッパの国々に比べて、相当に貧弱な水準にとどまっているという事実がある。

図2は、ドイツと日本の高速道路（日本は高規格道路を含む）のネットワークを示したものである。人口が減少する時代に道路を整備する必要はないという人もいる。その人は「人口が減少するから」といって低い制限速度でしか走

図1 主要国と日本の公的固定資本形成費の推移 (1996年を100とした割合)

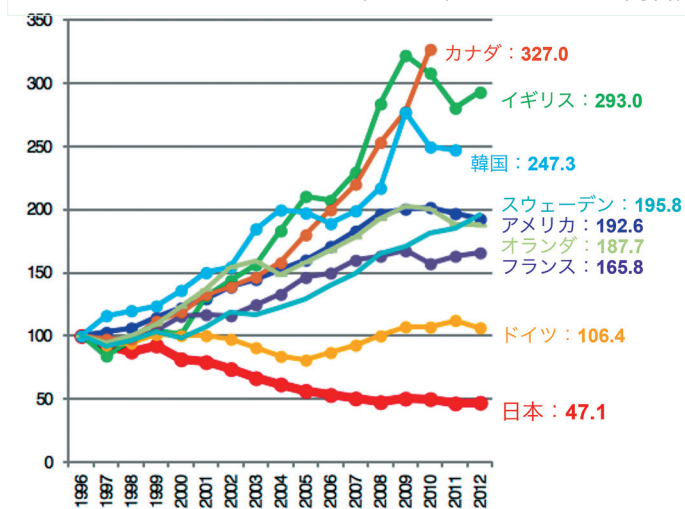
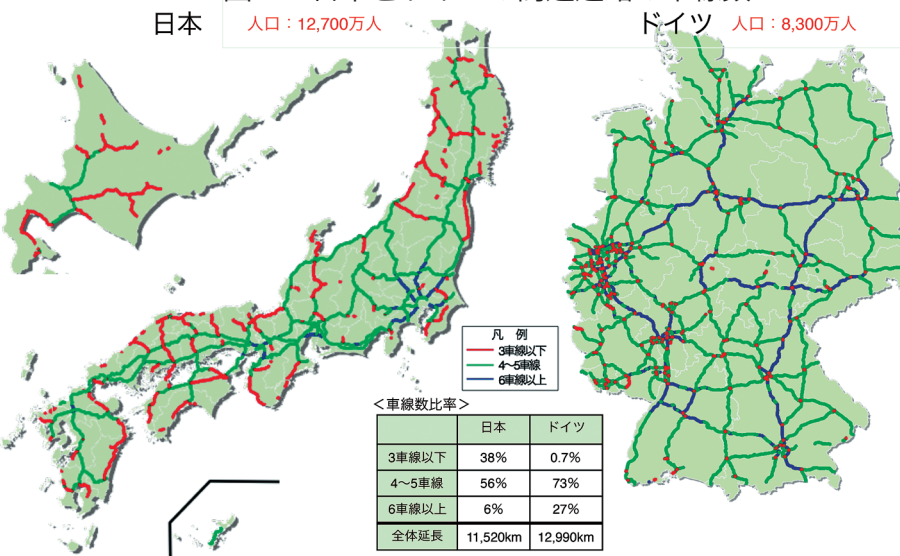


図2 日本とドイツの高速道路の車線数



注1 全て名目値を用いている。
注2 2005年の英国については、英国原子燃料会社(BNFL)の資産・債務の中央政府への承継(約15600百万ポンド)の影響を除いている。
注3 アメリカについては、13年7月より採用された08SNAによるデータ、その他の国については、93SNAによるデータである。

資料 日本以外の国については、OECD Stat Extracts「National Accounts」、日本については、内閣府「2013年度国民経済計算(2005年基準・93SNA) (確報)」より国土交通省作成。

その一人あたりの生産性の向上が必要」ということを理解していない。人口8200万人のドイツが時速130km/h以上で走行できる1万3000km以上のアウトバーンを持ち、ドイツの競争力の根源の一つであることも分かっていない。

日本のネットワークを見ると、人口1億2700万人の国に、1万2000km程度の高速道路（日本は高規格道路を含む）のネットワークしか整備されていないし、その3分の1が暫定2車線という正面衝突の危険がある道路だ。現実には数多くの正面衝突事故が起きている。そのために70km/h毎時という低い制限速度でしか走

社会資本の整備（公的固定資本の形成）は、予算上の表

「公共事業」という「インフラ」というストック概念

図3に、治水についての整備水準を示すが、わが国が低レベルにとどまっていることが分かる。これは、港湾・空港などでも同様である。

元官僚で日本の未来を憂える著者が、国土・インフラ・経済・法律・制度・言語など多岐にわたる面から、現代日本に起きている問題を分かりやすく解説！

「危機感の無い日本」の危機

「下」の「下」の意味

「危機感の無い日本」の危機

大石久和著

「危機感の無い日本」の危機

大石久和

われわれが気づけば、豊かさは取り戻せる!

発行：海竜社

定価：1600円＋税

「下」の「下」の意味

「構造」を意味し、合わせて「社会を下から支える基礎構造」の意味になる。この概念が日本語にはないのだ。

しかし、公共事業の本来の目的はフロー効果を狙うのではなく、河川でいえば堤防を上流から下流まで整備することで、降った雨が河川から田畑や市街地にあふれることなく安全に海に流れ、流域の人々の生活の安全と安寧を確保するストック効果を求めて行うものだ。

インフラ整備事業を「公共事業」と形容してい

図3 諸外国の主要河川の治水安全度の目標と整備率

国名	河川名等	治水安全度の目標	整備率(完成率)
米国	ミシシッピ川下流	概ね 1/500 程度	78% (2011)
英国	テムズ川	1/1,000 (ロンドン含む感潮区間)	テムズバリア完成 (1982)
オランダ	一次洪水防御堤	1/2,000 ~ 1/10,000 (沿岸部)	概成 (2013)
日本	荒川	1/200	約67% (H26.3末)

出典：国土交通省取りまとめ